

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第71期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	23,572	28,320	29,271	28,118	28,447
経常利益 (百万円)	2,570	3,144	2,456	3,025	1,387
当期純利益 (百万円)	2,291	1,812	943	1,941	765
包括利益 (百万円)	-	1,658	829	2,282	1,357
純資産額 (百万円)	17,603	18,615	18,977	20,300	21,199
総資産額 (百万円)	36,679	39,717	40,200	41,119	44,787
1株当たり純資産額 (円)	1,400.23	1,488.67	1,519.52	1,667.59	1,739.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	186.32	147.36	76.69	160.06	63.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	159.45	63.42
自己資本比率 (%)	47.0	46.1	46.5	48.7	46.6
自己資本利益率 (%)	14.1	10.2	5.1	10.0	3.7
株価収益率 (倍)	21.3	22.2	25.8	11.0	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,954	3,664	2,230	5,087	3,633
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,428	2,408	6,010	3,761	1,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,365	30	528	189	97
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,284	6,426	3,191	4,360	6,386
従業員数 (人)	703	720	742	752	758
(ほか、平均臨時雇用者数)	(56)	(59)	(63)	(59)	(53)

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第67期から第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	18,210	21,452	22,081	20,726	20,669
経常利益 (百万円)	1,431	2,380	1,208	2,316	685
当期純利益 (百万円)	1,491	1,315	328	1,365	313
資本金 (百万円)	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180
発行済株式総数 (千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (百万円)	15,344	16,163	16,012	16,423	16,303
総資産額 (百万円)	27,702	30,851	31,137	32,183	35,254
1株当たり純資産額 (円)	1,247.59	1,314.17	1,301.89	1,368.45	1,358.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	37.00 (15.00)	38.00 (17.00)	38.00 (17.00)	38.00 (17.00)	38.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.23	106.97	26.73	112.57	26.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	112.14	25.96
自己資本比率 (%)	55.4	52.4	51.4	51.1	46.2
自己資本利益率 (%)	10.1	8.4	2.0	8.4	1.9
株価収益率 (倍)	32.8	30.6	74.1	15.6	56.4
配当性向 (%)	30.5	35.5	142.2	33.8	145.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	217 (21)	239 (28)	253 (31)	267 (27)	274 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第67期から第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【沿革】

大正5年大阪府堺市において、橋本治三郎が橋本升高堂製薬所を個人創業し、硫酸塩を製造しました。
その後、事業を継承する形で、当社の前身となる合名会社橋本製薬所を昭和9年に設立しました。

年月	沿革
昭和19年2月	合名会社橋本製薬所の事業を継承するため、資本金40万円で橋本化成工業株式会社(大阪府堺市少林寺町西四丁24番地)設立。
昭和20年11月	少林寺工場(大阪府堺市)で硫酸銅の生産再開。
昭和31年12月	三宝工場(大阪府堺市)を再開。フッ化水素酸設備を増設。
昭和36年4月	三宝工場にフッ化水素酸、フッ化アルミニウム、その他フッ化物設備を増設。
昭和38年7月	三フッ化ホウ素ガスの国産工業化に成功。
昭和45年7月	大阪府より泉北4区臨海工業地24,838㎡の譲渡を受け、泉工場(大阪府泉大津市)を設置。
昭和46年2月	三宝工場に乾式フッ化アルミニウム製造設備完成。
昭和48年5月	少林寺工場設備を泉工場に移設統合。
昭和59年9月	三宝工場内に、半導体用高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
昭和62年4月	研究開発用高純度フッ化物クリーンプラント完成。
平成2年7月	本社を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。 社名を橋本化成株式会社に変更、マーク・ロゴも変更。
平成2年10月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成3年6月	運輸部門を分離独立し、100%子会社ブルーエクスプレス株式会社を設立。
平成4年3月	アルミニウム合金製造停止。
平成5年10月	100%子会社ブルーブランニング株式会社を設立。損害保険代理業を開始。
平成6年11月	韓国に合弁会社フェクト株式会社を設立(出資比率39%)。
平成8年11月	泉工場内に、六フッ化リン酸リチウムの新プラント工場を完成。
平成9年3月	三宝工場内に、新事務棟・研究所を完成。
平成9年7月	社名を橋本化成株式会社よりステラケミファ株式会社に変更。
平成10年8月	三宝工場内に、フィルタープレス設備完成。
平成10年10月	泉工場内に、フッ化カリウムの新プラント工場(2号機)を完成。
平成11年4月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	自動車整備業の高石興生自動車株式会社に資本参加し、100%子会社(間接)とする。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成13年1月	シンガポールに100%子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD を設立。
平成13年4月	高石興生自動車株式会社とブルーブランニング株式会社が合併し、ブルーオートトラスト株式会社となる。
平成14年10月	ブルーエクスプレス株式会社がシンガポールに100%子会社STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD を設立。
平成14年12月	中国に合弁会社浙江瑞星フッ化工業有限公司(当社出資比率55%)を設立。
平成16年11月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社星青国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年6月	三宝工場隣接地(22,166㎡)を昭和電工株式会社より取得。
平成19年6月	100%子会社ステラファーマ株式会社を設立。BNCT事業を本格化。
平成19年9月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成20年3月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司を設立。
平成20年7月	100%子会社ステラグリーン株式会社を設立。アグリ事業へ参入。
平成21年10月	アライズ・コーポレート株式会社を買収(100%子会社化)。蓄光事業へ参入。
平成22年4月	100%子会社コスメステラ株式会社設立。同年5月ステラファーマ株式会社よりコスメティック事業を譲渡。
平成24年10月	泉工場内に、六フッ化リン酸リチウムの増設プラント工場完成。
平成26年1月	ステラグリーン株式会社が韓国に100%子会社STELLA GREEN KOREA CORPORATIONを設立。
平成26年6月	北九州工場(福岡県北九州市八幡西区)を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主たる業務としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1) 高純度薬品

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、電動アシスト自転車、ハイブリッド車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、液晶用ガラスの表面処理剤、フロンガスおよびフッ素樹脂の原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、アライズ・コーポレート(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)

(2) 運輸

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社) ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル

ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(4) コスメティック

基礎化粧品を中心に、化粧品販売業を行っています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、コスモステラ(株)

(5) エネルギーマネジメント

ネットワーク関連機器およびソフトウェアの開発や販売を行っています。

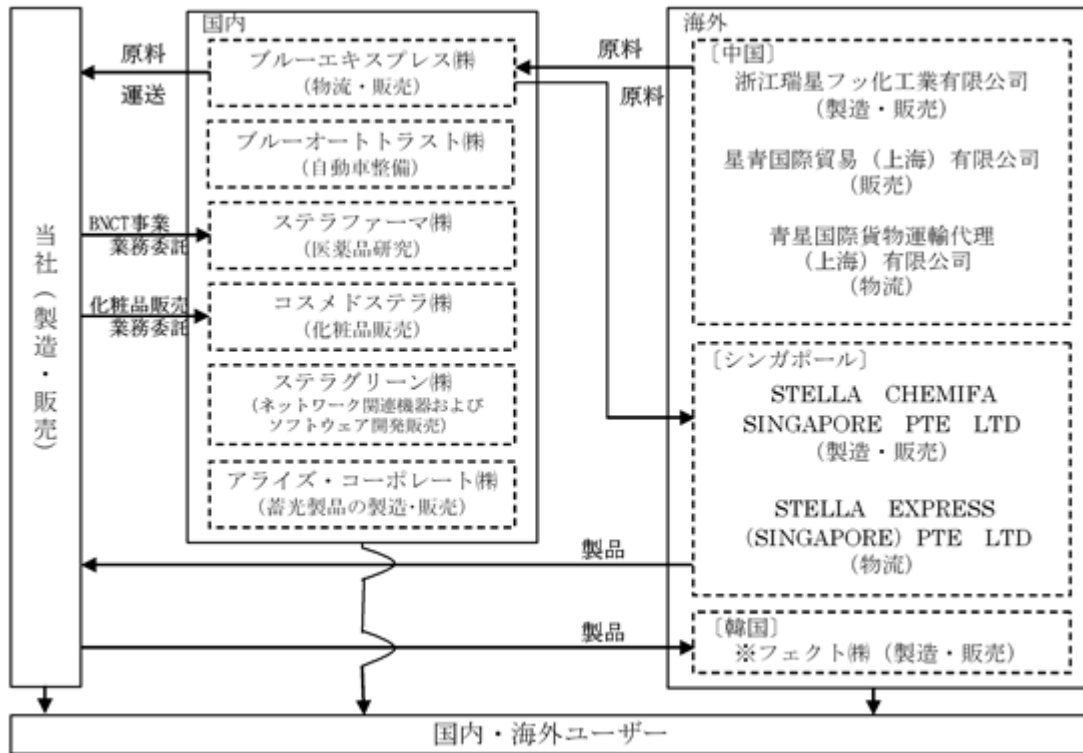
(関係会社) ステラグリーン(株)

(6) その他

自動車整備業、保険代理業、蓄光製品の製造販売業などを行っています。

(関係会社) ブルーオートラスト(株)、アライズ・コーポレート(株)

〔事業系統図〕



(注) 無印 連結子会社 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ブルーエクスプレス(株)	堺市堺区	百万円 350	運輸 高純度 薬品	100	当社製品の輸送・保管・通関等を行 っています。 当社は原料を購入しています。 当社は土地を賃貸しています。 役員の兼任 4名
連結子会社 STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポ ール共和国	千S\$ 11,700	高純度 薬品	100	当社は製品を購入しています。 当社はロイヤリティを受け取っていま す。 同社の金融機関からの借入金に対して 当社は債務保証を行っています。 役員の兼任 2名
連結子会社 浙江瑞星フッ化工業有限 公司	中国浙江省	千人民元 48,510	高純度 薬品	55	当社は原料を購入しています。 役員の兼任 1名
連結子会社 ステラファーマ(株)	大阪市 中央区	百万円 100	メディカ ル	100	当社はホウ素中性子捕捉療法(BNC T)に使用するがん治療薬の研究を委 託しています。 同社の借入金に対して当社は債務保証 を行なっています。
連結子会社 コスメドステラ(株)	大阪市 中央区	百万円 20	コスメ ティック	100	当社は化粧品販売業務を委託していま す。 役員の兼任 1名
連結子会社 ステラグリーン(株)	大阪市 西区	百万円 200	エネル ギーマネ ジメント	100	当社は資金の貸付を行っています。
連結子会社 ブルーオートラスト(株)	堺市堺区	百万円 20	その他	100 (間接100)	当社の各種保険の代理を行っていま す。
連結子会社 アライズ・コーポレート (株)	大阪市 中央区	百万円 10	高純度 薬品 その他	100	当社は資金の貸付を行なっています。 役員の兼任 3名
連結子会社 STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポ ール共和国	千S\$ 200	運輸	100 (間接100)	役員の兼任 1名
連結子会社 星青国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	高純度 薬品	100 (間接100)	当社は原料を購入しています。 役員の兼任 1名
連結子会社 青星国際貨物運輸代理 (上海)有限公司	中国上海市	千人民元 5,000	運輸	100 (間接100)	役員の兼任 1名
持分法適用関連会社 フェクト(株)	韓国忠清南 道公州市	百万W 3,200	高純度 薬品	39	当社は製品を販売しています。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2. ブルーエクスプレス(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDおよび浙江瑞星フッ化工業有限公司は特定子会社に該当しています。
 3. 上記のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. ブルーエクスプレス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 13,987百万円 |
| | (2)経常利益 | 590百万円 |
| | (3)当期純利益 | 401百万円 |
| | (4)純資産額 | 3,476百万円 |
| | (5)総資産額 | 8,641百万円 |
5. アライズ・コーポレート(株)は債務超過会社であり、平成26年3月末時点で債務超過額は13億63百万円となっています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度薬品	414 (23)
運輸	284 (17)
メディカル	14 (6)
コスメティック	4 (2)
エネルギーマネジメント	14 (-)
報告セグメント計	730 (48)
その他	28 (5)
合計	758 (53)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274 (20)	35.5	12.2	6,332

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度薬品	274 (20)
運輸	- (-)
メディカル	- (-)
コスメティック	- (-)
エネルギーマネジメント	- (-)
報告セグメント計	274 (20)
その他	- (-)
合計	274 (20)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ステラケミファユニオンと称し、昭和38年10月1日に結成されました。平成26年3月31日現在の組合員数は202人であり、所属上部団体は日本労働組合総連合会です。

なお、労使関係については良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和策による経済成長への期待感より円高是正や株価の上昇が進んでまいりました。しかし、その一方で円安に伴う原材料価格の上昇や新興国の経済減速など景気の下振れも懸念され、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の売上高は284億47百万円(前期比1.2%増)となりました。増加した主な要因は、主力の高純度薬品事業の売上高が増加したことによるものです。利益面におきましては、電池部門の販売が伸び悩んだことや、主要原料であります無水フッ酸の価格が上昇した結果、営業利益は10億87百万円(同59.5%減)、経常利益は13億87百万円(同54.1%減)となりました。また、当期純利益は7億65百万円(同60.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、売上高は前連結会計年度と比較して半導体部門および表面処理部門等が増加しました。その結果235億85百万円(前期比1.5%増)となりました。

営業利益は原材料価格が上昇したことが影響し、結果として15億86百万円(同49.3%減)となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

[半導体・液晶部門]

半導体用の高純度フッ化物は前連結会計年度同様韓国を中心に輸出版売が期を通じて堅調に推移しました。その結果、売上高は129億63百万円(前期比1.5%増)となりました。

[電池部門]

リチウムイオン二次電池用電解質は中国への販売の減少や競争激化に起因する販売価格の下落により減少し、売上高は26億68百万円(同11.1%減)となりました。

[表面処理部門]

液晶用ガラスの薄化などの需要が好調に推移したことにより、売上高は23億95百万円(同16.2%増)となりました。

運輸

運輸事業につきましては、売上高は42億66百万円(前期比3.7%減)となりました。しかし、営業利益につきましては、倉庫収入の増加等により7億27百万円(同8.1%増)となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が7億5百万円(前期は、6億58百万円の営業損失)となりました。

コスメティック

コスメティック事業につきましては、売上高は1億87百万円(前期比30.7%増)となりました。営業損失は広告宣伝費などの費用が増加したことにより1億92百万円(前期は、1億52百万円の営業損失)となりました。

エネルギーマネジメント

エネルギーマネジメント事業につきましては、売上高は85百万円(前期比764.2%増)となりました。しかし、外注費などの費用が増加したことにより営業損失が2億35百万円(前期は、2億39百万円の営業損失)となりました。

その他

その他事業につきましては、売上高は3億22百万円(前期比10.8%増)となりました。営業損失はムーンライト事業の先行投資費用が発生したことにより93百万円(前期は、61百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて20億26百万円増加し、当連結会計年度末は63億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億33百万円（前期比14億54百万円収入減少）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益が13億88百万円、減価償却費が33億52百万円の収入、法人税等の13億35百万円の支払いです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億42百万円（同19億18百万円支出減少）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億64百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は97百万円（前期は1億89百万円の支出）となりました。

主な内訳は、有利子負債の新規借入・返済による5億60百万円の収入、配当金の支払4億61百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品(百万円)	23,136	99.9
運輸(百万円)	-	-
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	-	-
エネルギーマネジメント(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	23,136	99.9
その他(百万円)	36	57.5
合計(百万円)	23,173	99.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品(百万円)	1,284	157.3
運輸(百万円)	9	33.7
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	19	1,138.6
エネルギーマネジメント(百万円)	48	3,819.6
報告セグメント計(百万円)	1,363	160.6
その他(百万円)	87	80.4
合計(百万円)	1,451	151.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品		
表面処理(百万円)	2,395	116.2
フロン(百万円)	1,522	112.7
半導体・液晶関連 (百万円)	12,963	101.5
半導体装置関連 (百万円)	358	52.9
電池(百万円)	2,668	88.9
反応触媒(百万円)	755	102.3
土壌改良剤(百万円)	43	162.3
その他(百万円)	2,091	112.4
小計(百万円)	22,799	101.4
商品(百万円)	786	104.7
合計(百万円)	23,585	101.5
運輸(百万円)	4,266	96.3
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	187	130.7
エネルギーマネジメント(百万円)	85	864.2
報告セグメント計(百万円)	28,125	101.1
その他(百万円)	322	110.8
合計(百万円)	28,447	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	6,567	23.4	6,694	23.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

時代の変化を敏感に感じ取る感性、スピーディーな意思決定や柔軟な発想をもって経営を続けるために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値の向上を目指します。

(1) 主力事業の競争力強化と災害に強い体制づくり

当社グループは、市場で高いシェアを占める半導体用高純度薬液や電池材料における競争力をより強化するために、顧客のニーズに合った高付加価値製品の開発を継続してまいります。また、マーケティングを含めた営業活動の強化、原価低減のための取り組みも継続的に実施し、この分野におけるトップサプライヤーとしての地位を堅持するように努めます。

また、代替品の供給が難しい製品であることを考慮し、日常の緊急訓練の徹底、BCP（事業継続計画）の策定など、事故、災害に強い体制づくりを継続的に実施してまいりましたが、この度、北九州工場の建屋工事が完了しました。今後、北九州工場の稼働により、より強固な供給体制を築くことで、安定供給のみならず、需要拡大へも対応してまいります。

(2) 新規事業の収益化

当社グループは、主力事業の成長拡大とともに新規事業への参入をはかり、収益力の強化、多角化に取り組んでいます。具体的には、メディカル事業、コスメティック事業、エネルギーマネジメント事業、ムーンライト事業の4つの事業に取り組み、無機化学薬品企業からの飛躍を遂げるべく挑戦を続けています。収益体制の確立に時間を要してはいますが、韓国におけるエネルギーマネジメント事業の開始や、BNCT治療の対象が頭頸部癌に拡大するなど、新たなステージに進みつつあるといえます。さらに、スピードを上げて取り組み、次世代のステラケミファを担う事業として収益の確保に努めてまいります。

(3) 基幹システムの構築

戦略的、効率的な経営判断を支援するために、当社グループに関わるさまざまな情報を収集管理できる基幹システムの構築に取り組んでまいりましたが、2014年度より新経理システムを稼働するに至りました。さらに今後は、製造から販売まで、会社全体を最適に管理する、次世代のステラケミファを支えるにふさわしい新たな基幹システムを構築してまいります。

(4) 次代を担う若手人材の育成

当社グループでは、北九州工場の稼働などに備え、これからの将来を担う若手を多数確保してきました。2014年度より育成型の人事制度をスタートさせるなど、様々な施策を実行することで、シニア、ベテラン社員たちが培ってきた、ものづくりの技術を伝承するとともに、自律して成長する若手人材を育成しております。継続的に繁栄する企業風土の醸成に人材育成の面からも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

特定事業への高い依存について

当社グループの売上高において、高純度薬品事業の半導体・液晶関連の占める割合が高く(45.6%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達リスクについて

当社グループの原材料等の一部は、中国等に在る特定の供給源に依存しており、その供給が逼迫した場合や、供給が中断した場合には、原材料等の価格が上昇したり、製造に遅れが生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業リスクについて

当社グループは、メディカル事業を含む新規事業を順次立ち上げておりますが、事業開始当初は、費用が収益に先行して発生する場合があります。また、その後の事業環境の変化等様々な要因により、これらの事業が計画どおりに進捗しない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発リスクについて

当社グループは、広範囲にわたる顧客ニーズに応え、企業の持続的成長を支えるため、各事業において、長期的な視点で継続的に資源を投入し、既存製品の改良や、新規製品の開発など研究開発活動を行っています。しかし、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離し、期待どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動リスクについて

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- b) 不利な政治的要因の発生
- c) テロ、戦争等による社会的混乱

災害や事故の発生について

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制リスクについて

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスクについて

当社グループは、国内外の法令順守に努めていますが、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任リスクについて

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害リスクについて

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、第三者による技術の不正流用を防止できない可能性があり、また他社の保有する知的財産権の使用を必要とする場合に、相手方と交渉が成立しない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、主に高純度薬品事業およびメディカル事業において研究開発活動を行っています。研究開発活動の基本方針はフッ化物業界という特異な分野でありながら、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し提供することです。

この目的達成のため次の事項を主眼として開発のスピードアップを図り、顧客ニーズ、時期に合致するよう努力しています。

- (1) 積極的な研究開発姿勢
- (2) 高純度製品の開発
- (3) 高品質製品の開発
- (4) 機能性・高付加価値製品の開発
- (5) 顧客ニーズに合致した製品の開発
- (6) 低コスト製品の開発
- (7) 高度先進技術への対応

研究開発スタッフは、グループ全員で46名にのぼり、これは総従業員の約6%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容および研究開発費は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億72百万円です。

(1)高純度薬品

主として半導体薬液、半導体装置関連分野、電池関連分野を中心とした研究開発活動を行っているほか、最近は大陽電池用洗浄液の開発、部材の表面処理による耐食性、表面特性および光学特性などの機能性を向上させた材料や自動車へ搭載されるリチウムイオン二次電池を高性能化する添加剤の開発に取り組み成果を上げています。ナノ粒子の研究や蓄光材製品の開発など、研究テーマ毎にグループを形成して研究開発活動に従事しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額（人件費を含む）は2億99百万円です。

(2)メディカル

主として自社で保有するホウ素濃縮技術を活用した新たながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）で用いる医薬品の開発に取り組んでいるほか、グループ会社であるステラファーマ株式会社を通じて産学官連携プロジェクトも積極的に取り組んでおり、大学と共同で大阪府立大学なかもずキャンパス内に「BNCT研究センター」という施設を立ち上げ、最先端の各種研究活動を行っています。また、平成20年度JST委託開発事業の採択課題「ホウ素中性子捕捉療法用ホウ素薬剤」は、平成26年度も継続して実施しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額（人件費を含む）は8億58百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和策による経済成長への期待感より円高是正や株価の上昇が進んでまいりました。しかし、その一方で円安に伴う原材料価格の上昇や新興国の経済減速など景気の下振れも懸念され、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは、国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。各項目別の分析は次のとおりです。

[売上高]

売上高は、284億47百万円（前期比1.2%増）となりました。

高純度薬品事業におきましては、半導体・液晶部門では前連結会計年度同様韓国を中心に輸出販売が期を通じて堅調に推移し、129億63百万円（前期比1.5%増）、電池部門では中国への販売の減少や競争激化に起因する販売価格の下落により減少し、26億68百万円（同11.1%減）、高純度薬品事業全体での売上高は、235億85百万円（同1.5%増）となりました。

運輸事業におきましては、売上高は42億66百万円（同3.7%減）となりました。

コスメティック事業におきましては、売上高は1億87百万円（同30.7%増）となりました。

その他事業におきましては、売上高は3億22百万円（同10.8%増）となりました。

[営業利益]

売上原価は、原材料価格の上昇により232億53百万円（同8.3%増）となり、売上総利益は51億94百万円（同22.0%減）となりました。売上総利益率は前連結会計年度の23.7%から18.3%に下落しました。

販売費及び一般管理費は、コスメティック事業にかかる広告宣伝費やメディカル事業にかかる研究開発費等が増加したことにより、41億6百万円（同3.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、10億87百万円（同59.5%減）となりました。

[経常利益]

営業外損益において、主な収益では持分法による投資利益1億78百万円および為替差益1億4百万円、主な費用では支払利息86百万円を計上しました。

以上の結果、経常利益は、13億87百万円（同54.1%減）となりました。

[当期純利益]

特別損益において、主な利益では機械装置及び運搬具の固定資産売却益28百万円、主な損失では建物等の減損損失14百万円を計上しました。その結果、当期純利益は7億65百万円（同60.6%減）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は447億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億67百万円増加しました。

主な要因は、現金及び預金や有形固定資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、235億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加しました。

主な要因は、有利子負債や設備関係支払手形の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、211億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー：36億33百万円収入（前期比14億54百万円収入減少）

投資活動によるキャッシュ・フロー：18億42百万円支出（同19億18百万円支出減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー：97百万円支出（前期は1億89百万円の支出）

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億88百万円、減価償却費33億52百万円、法人税等の支払額13億35百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による16億64百万円の支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有利子負債の新規借入・返済等による5億60百万円の収入、配当金の支払による4億61百万円の支出です。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の43億60百万円から20億26百万円増加し、63億86百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	第68期 平成23年3月期	第69期 平成24年3月期	第70期 平成25年3月期	第71期 平成26年3月期
自己資本比率（％）	46.1	46.5	48.7	46.6
時価ベースの自己資本比率（％）	101.4	60.6	50.5	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	6.5	3.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.7	20.9	47.1	41.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資状況につきましては、連結グループ総額で38億39百万円（無形固定資産を含む。）となっています。また、各セグメントの設備投資については以下のとおりです。

(1) 高純度薬品

当連結会計年度では、半導体・液晶の製造拠点となる北九州工場の建設など高純度薬品の増産を目的として35億46百万円の設備投資を行いました。

(2) 運輸

当連結会計年度では、輸送力の増強および安定化を目的として2億77百万円の設備投資を行いました。

(3) メディカル

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(4) コスメティック

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(5) エネルギーマネジメント

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(6) その他

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三宝工場 (堺市堺区)	高純度薬品	生産設備 物流、保管設 備	1,549	993	2,356 (46,446)	-	63	4,963	87 (3)
泉工場 (大阪府泉大津市)	"	生産設備	1,568	5,802	214 (24,838)	-	162	7,747	93 (7)
本社 (大阪府中央区)	"	統括管理 販売業務施設	83	0	- (-)	-	67	151	33 (1)
営業部(東京) (東京都中央区)	"	販売業務施設	34	-	- (-)	-	3	38	10 (0)
研究部(三宝) (堺市堺区)	"	研究施設	19	0	- (-)	-	37	56	10 (1)
研究部(泉) (大阪府泉大津市)	"	研究施設	540	164	- (-)	-	20	726	19 (8)
厚生施設その他 (堺市堺区他)	"	寮、厚生施設	11	-	6 (107)	-	0	18	0 (0)
研究施設 (大阪府泉南郡)	メディカル	研究設備	-	1,140	- (-)	-	-	1,140	0 (0)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ブルーエクス プレス㈱	本社 (堺市堺区)	高純度薬品 運輸	管理施設 運送・保 管設備 賃貸資産 販売業務 施設	486	318	941 (26,285)	4	615	2,367	120 (11)
"	関東営業所 (千葉県袖ヶ浦市)	運輸	運送・保 管設備 賃貸資産	101	39	508 (10,929)	-	2	651	55 (0)
"	横浜営業所 (川崎市川崎区)	"	"	647	60	1,440 (15,380)	-	5	2,152	40 (4)

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポール工場 (シンガポール共 和国)	高純度薬品	管理施設 生産設備	984	659	- (-)	-	168	1,811	67 (-)
浙江瑞星フッ化 工業有限公司	中国工場 (中国浙江省)	高純度薬品	管理施設 生産設備	212	274	- (-)	-	9	496	66 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり外書をしていません。
3. 提出会社のうち三宝工場の設備は、一部をブルーエクスプレス㈱に賃貸しています。
4. ブルーエクスプレス㈱のうち本社の設備は、一部を提出会社等に賃貸しています。
5. その他の賃借設備は次のとおりです。

(平成26年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	賃借設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料(百万円)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	高純度薬品	シンガポール工場 土地	25,000	19

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りです。

平成24年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,000	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700,000	700,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,443	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年5月1日 至 平成32年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,443 資本組入額 (注)3	同左

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成28年3月期または平成29年3月期の連結損益計算書における売上高が450億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が36億円以上の場合のみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義により、以下同様とする。）の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または監査役の任期満了もしくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める付与株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使期間の最終日が当社の株主名簿管理人（会社法第123条に定める株主名簿管理人をいう。）の営業日でない場合は、その前営業日を最終日とする。

3. 資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、本新株予約権の取り決めに準じ無償で本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権取得の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年10月18日 (注)	600	12,300	1,722	3,180	1,668	3,288

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	5,926円
引受価額	5,651円
発行価額	5,651円
資本組入額	2,870円

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	37	75	93	7	9,353	9,592	-
所有株式数(単元)	-	19,726	2,333	12,664	9,114	375	78,743	122,955	4,500
所有株式数の割合(%)	-	16.04	1.89	10.30	7.42	0.30	64.05	100.00	-

(注) 自己株式200,569株は、「個人その他」に2,005単元および「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深田 純子	堺市西区	803	6.53
橋本 亜希	大阪市中央区	518	4.22
深田センチュリー株式会社	大阪市中央区淡路町3丁目6-3	500	4.07
橋本 信子	堺市西区	367	2.99
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託退給口)	東京都中央区晴海1-8-11	324	2.63
公益財団法人黒潮生物研究所	高知県幡多郡大月町大字西泊560イ	300	2.44
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	223	1.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目	207	1.69
橋本 嗣夫	大阪府高石市	197	1.60
計	-	3,775	30.70

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。
2. 上記のほか、自己株式が200千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,095,000	120,950	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	120,950	-

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市淡路町三丁目6番3号	200,500	-	200,500	1.63
計	-	200,500	-	200,500	1.63

(注) 当連結会計年度末(平成26年3月31日)の自己株式は300,569株となっています。

うち、100,000株につきましては、当社が平成24年2月15日付の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

(平成24年6月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、新株予約権を発行することを平成24年6月25日の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成24年6月25日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 7名 子会社従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,443(注)1
新株予約権の行使期間	自平成28年5月1日 至平成32年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成28年3月期または平成29年3月期の連結損益計算書における売上高が450億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が36億円以上の場合のみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義により、以下同様とする。)の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または監査役の任期満了もしくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使期間の最終日が当社の株主名簿管理人（会社法第123条に定める株主名簿管理人をいう。）の営業日でない場合は、その前営業日を最終日とする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、本新株予約権の取り決めに準じ無償で本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権取得の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年2月15日の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」）を導入しています。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

従業員に取得させる予定の株式の総額

平成24年4月27日付で200百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託銀行」という）が100,000株、179百万円取得していますが、今後信託銀行が当社株式を取得する予定は未定です。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
当社の定める規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	200,569	-	200,569	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、財務状況、利益水準等を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会です。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり38円の配当(うち中間配当17円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は145.6%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日 取締役会決議	205	17
平成26年5月14日 取締役会決議	254	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	5,290	4,070	3,340	2,150	2,018
最低(円)	1,780	2,435	1,950	1,251	1,328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,849	1,800	1,675	1,680	1,543	1,500
最低(円)	1,538	1,650	1,500	1,513	1,328	1,368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	深田 純子	昭和21年1月4日生	昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年4月 コスメドステラ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	803
代表取締役	社長	芝崎 康宏	昭和58年7月5日生	平成24年8月 当社入社 平成25年8月 当社執行役員メディカル事業担当 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1
代表取締役	副社長	橋本 亜希	昭和48年12月4日生	平成24年3月 当社入社 平成25年6月 当社取締役執行役員社長室長 平成26年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	518
取締役	専務執行役員 営業統括	藪 和光	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役営業部長 平成19年9月 当社取締役常務執行役員 営業部長 平成20年5月 当社取締役常務執行役員 (営業本部長) 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 (営業統括) 平成25年10月 当社取締役専務執行役員 (営業統括)(現任)	(注)2	30
取締役	専務執行役員 生産統括	坂 喜代憲	昭和34年3月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 泉工場兼三宝工場長 平成16年11月 当社取締役退任 平成20年4月 ブルーエクスプレス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年7月 当社常務執行役員 (生産本部長) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 (生産統括) 平成25年10月 当社取締役専務執行役員 (生産統括)(現任)	(注)2	18
取締役	執行役員 研究兼開発部 長	高野 順	昭和36年6月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社取締役社長 平成17年11月 当社取締役(技術担当) 平成18年1月 当社取締役 (技術担当兼品質管理部長) 平成19年3月 当社取締役退任 平成22年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成25年1月 当社取締役執行役員 研究兼開発部長(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務兼経理部 長	宮下 雅之	昭和36年6月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役研究部長 平成17年12月 当社取締役開発部長 平成19年3月 当社取締役退任 平成22年6月 当社取締役執行役員 研究兼開発部長 平成25年1月 当社取締役執行役員総務部長 平成25年3月 当社取締役執行役員 総務兼経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成26年2月 当社取締役執行役員 総務兼経理部長(現任)	(注)2	16
取締役	執行役員 東京営業部長	小方 教夫	平成43年8月28日生	平成4年10月 当社入社 平成20年5月 当社東京営業部長 平成25年10月 当社執行役員東京営業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 (現任)	(注)2	3
常勤監査役		市川 博之	昭和29年11月14日生	昭和53年4月 シャープ株式会社入社 平成14年5月 Sharp-Roxy(Hong Kong)LTD. 出向 取締役 平成24年12月 シャープ株式会社退社 平成25年4月 当社入社 監査役付 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		岡野 勳	昭和17年4月4日生	平成12年8月 税理士登録 岡野税理士事務所所長(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		西村 勇作	昭和45年1月5日生	平成11年4月 弁護士登録 梅ヶ枝中央法律事務所入所 (現任) 平成18年6月 株式会社バイオマーカーサイエン ス社外監査役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計						1,416

(注) 1. 監査役 岡野 勳、西村 勇作の2氏は、社外監査役です。

2. 平成26年6月19日に選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

3. 平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までです。

4. 当社では、スピーディーな経営意思決定と経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は7名で、専務(営業統括) 藪 和光、専務(生産統括) 坂 喜代憲、研究兼開発部長 高野 順、総務兼経理部長 宮下 雅之、三宝工場長 土谷 匡章、泉工場長 泉 浩人、東京営業部長 小方 教夫で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

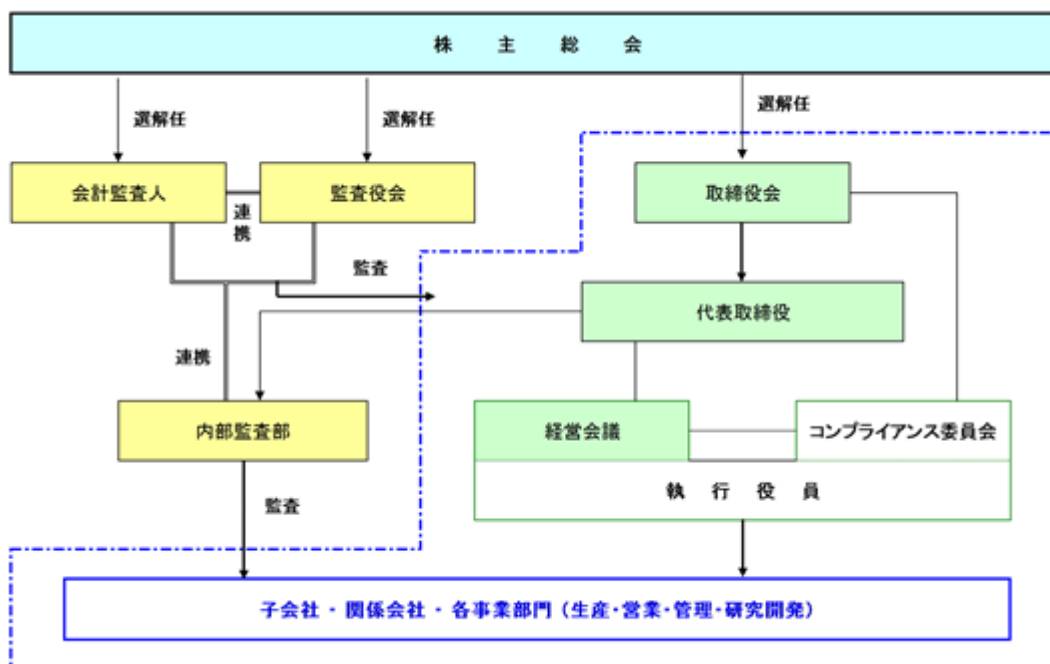
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上をはかることによって、企業価値を継続して高めていくことを、経営上の最重点課題のひとつとして位置づけています。その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
平成26年6月20日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しています。

取締役の人数および社外取締役の選任状況

取締役の人数は8名であり、社外取締役は選任していません。

(現在の体制を採用している理由)

当社の規模から見て、社外取締役に期待される役割である社外からの経営の監視機能は、独立性の高い社外監査役の監査により果たされており、現状の体制で充分機能していると考えているためです。

監査役会の設置の有無および監査役の人数、社外監査役の選任状況

監査役会を設置しており、監査役は3名で構成され、うち2名が社外監査役です。

(財務および会計に関する相当程度の知見の有無について)

当社の監査役3名は、海外勤務経験に基づくグローバルな視点を有する者や弁護士および税理士資格保有者で構成され、各々財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され重要案件が決議されます。いずれの取締役会にも監査役は出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視しています。

また、執行役員等幹部社員が出席する経営会議も毎月開催され、取締役会が定めた経営方針に基づき、新製品の開発、大型設備投資、経営組織の改編など重要な経営課題に対し、迅速に対応しています。

内部統制の仕組み

(監査役会)

監査役会は原則として月1回の開催としていますが、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づいて内部監査部および会計監査人との連携を強化し、情報の共有を図り適切な監査体制の構築に努め、取締役の職務執行を監査しています。監査役の主な活動としては、取締役会および他の主要な会合に出席しているほか、当初の監査計画の役割分担に基づき、それぞれが重要決裁書類閲覧や、子会社調査等業務を遂行しています。

(内部監査部および内部統制室)

内部統制のため当社に内部監査部（1名）および主たる子会社であるブルーエクスプレス株式会社に内部統制室（5名）を設置し、社内業務はもちろんのことグループ経営の視点からグループ監査会議の開催を実施しています。また、監査役から求められるときは業務監査をサポートしています。定期的に監査役および監査法人と会合を持つことにより連携を図り、内部統制が十分に機能するよう務めています。

弁護士・会計監査人の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律的側面から見た経営について、適切なアドバイスを受けています。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	増田 豊	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	平岡 義則	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士6名およびその他4名を主たる構成員としています。

(2) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、各人と当社グループとの間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針を定めていませんが、その独立性については証券取引所が定める独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意するほか、単に形式的な独立性のみを確保するのではなく、経営に関する豊富な経験・見識等を兼ね備え、客観的な視点で経営監視機能を担える人材を選任することが重要であると考えています。なお、当社は社外監査役2名を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ています。

当社は社外取締役を選任していませんが、現時点の当社規模を勘案し、業務と組織運営に精通している少人数の取締役が、環境変化に即時対応すべく意思決定・業務執行を行うことが経営上有効であると考えており、また社外監査役による充実した監査役監査体制が、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資すると考えていることから、社外取締役の導入については今後の法令の改正等をふまえて慎重に検討してまいります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(7)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(8)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

(9)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	268	246	-	22	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	0	1
社外役員	9	9	-	-	3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
深田 純子	取締役	提出会社	120	-	12	132

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、企業価値の増大および中長期の業績向上を図るための優秀な経営者を確保することができる内容とし、基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬で構成します。

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成され具体的には、下記のとおりです。

・基本報酬は、以下の(1)と(2)の金額を合計し、個人別に決定されます。

- (1)各取締役の経歴・職歴に応じた部分
- (2)各取締役の職務に応じた部分

・業績連動報酬は、連結ベースでの当期純利益や貢献度等の定量的な要素に加え、基本報酬とのバランスを考慮の上、個人別に決定されます。

監査役の報酬は、基本報酬により構成されています。

(10)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	9個
貸借対照表計上額	57百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三井住友トラストホールディングス(株)	91,649	40	安定株主確保のため
(株)りそなホールディングス	10,849	5	安定株主確保のため
関東電化工業(株)	10,000	2	営業目的による保有
ヤスハラケミカル(株)	2,880	1	営業目的による保有
日本金属(株)	1,000	0	営業目的による保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三井住友トラストホールディングス(株)	91,649	42	安定株主確保のため
(株)りそなホールディングス	10,849	5	安定株主確保のため
関東電化工業(株)	10,000	2	営業目的による保有
ヤスハラケミカル(株)	2,880	1	営業目的による保有
日本金属(株)	1,000	0	営業目的による保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,457	6,554
受取手形及び売掛金	5,834	6,270
商品及び製品	1,969	1,956
仕掛品	1,008	957
原材料及び貯蔵品	715	767
繰延税金資産	385	282
その他	793	862
貸倒引当金	99	127
流動資産合計	15,064	17,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,768	16,173
減価償却累計額	9,061	9,865
建物及び構築物(純額)	6,707	6,308
機械装置及び運搬具	28,992	29,876
減価償却累計額	18,060	20,315
機械装置及び運搬具(純額)	10,931	9,560
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	253	2,890
その他	5,820	6,237
減価償却累計額	4,664	5,025
その他(純額)	1,156	1,211
有形固定資産合計	24,516	25,439
無形固定資産		
その他	76	156
無形固定資産合計	76	156
投資その他の資産		
投資有価証券	686	947
繰延税金資産	429	356
その他	654	406
貸倒引当金	308	42
投資その他の資産合計	1,461	1,666
固定資産合計	26,054	27,262
資産合計	41,119	44,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701	1,753
短期借入金	3,281	5,224
1年内返済予定の長期借入金	3,953	3,115
未払法人税等	772	155
賞与引当金	339	344
設備関係支払手形	269	1,245
その他	972	2,463
流動負債合計	11,289	14,301
固定負債		
長期借入金	8,213	7,863
退職給付引当金	601	-
退職給付に係る負債	-	641
役員退職慰労引当金	506	529
その他	207	252
固定負債合計	9,528	9,285
負債合計	20,818	23,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	14,194	14,499
自己株式	496	496
株主資本合計	20,166	20,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	15
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	142	383
その他の包括利益累計額合計	156	399
新株予約権	3	3
少数株主持分	287	324
純資産合計	20,300	21,199
負債純資産合計	41,119	44,787

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,118	28,447
売上原価	7 21,461	7 23,253
売上総利益	6,656	5,194
販売費及び一般管理費	1, 2 3,969	1, 2 4,106
営業利益	2,686	1,087
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	3	5
持分法による投資利益	189	178
デリバティブ評価益	184	-
為替差益	-	104
その他	165	135
営業外収益合計	557	443
営業外費用		
支払利息	100	86
為替差損	83	-
デリバティブ評価損	-	43
その他	34	14
営業外費用合計	218	144
経常利益	3,025	1,387
特別利益		
固定資産売却益	3 30	3 28
特別利益合計	30	28
特別損失		
固定資産廃棄損	4 28	4 7
固定資産売却損	-	5 0
減損損失	-	6 14
投資有価証券評価損	-	4
その他	0	-
特別損失合計	28	26
税金等調整前当期純利益	3,027	1,388
法人税、住民税及び事業税	1,208	498
法人税等調整額	83	159
法人税等合計	1,125	658
少数株主損益調整前当期純利益	1,902	730
少数株主損失()	38	34
当期純利益	1,941	765

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,902	730
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	4
繰延ヘッジ損益	5	24
為替換算調整勘定	289	448
持分法適用会社に対する持分相当額	84	149
その他の包括利益合計	379	627
包括利益	2,282	1,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,283	1,321
少数株主に係る包括利益	0	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	12,720	1	19,187
当期変動額					
剰余金の配当			467		467
当期純利益			1,941		1,941
自己株式の取得				494	494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,473	494	979
当期末残高	3,180	3,288	14,194	496	20,166

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	18	478	498	-	288	18,977
当期変動額							
剰余金の配当							467
当期純利益							1,941
自己株式の取得							494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	5	335	341	3	0	344
当期変動額合計	11	5	335	341	3	0	1,323
当期末残高	10	24	142	156	3	287	20,300

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	14,194	496	20,166
当期変動額					
剰余金の配当			459		459
当期純利益			765		765
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	305	-	305
当期末残高	3,180	3,288	14,499	496	20,471

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	24	142	156	3	287	20,300
当期変動額							
剰余金の配当							459
当期純利益							765
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	24	526	555		36	592
当期変動額合計	4	24	526	555	-	36	898
当期末残高	15	-	383	399	3	324	21,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,027	1,388
減価償却費	2,821	3,352
減損損失	-	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	17
賞与引当金の増減額（は減少）	24	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	25	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	39
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51	22
受取利息及び受取配当金	18	25
支払利息	100	86
有形固定資産除売却損益（は益）	2	20
投資有価証券評価損益（は益）	-	4
デリバティブ評価損益（は益）	184	43
持分法による投資損益（は益）	189	178
為替差損益（は益）	64	34
売上債権の増減額（は増加）	739	231
たな卸資産の増減額（は増加）	270	95
仕入債務の増減額（は減少）	2	126
その他の流動資産の増減額（は増加）	62	69
その他の流動負債の増減額（は減少）	166	22
未収消費税等の増減額（は増加）	287	287
未払消費税等の増減額（は減少）	6	277
その他	66	8
小計	5,867	4,918
利息及び配当金の受取額	18	137
利息の支払額	108	86
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	689	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,087	3,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117	176
定期預金の払戻による収入	70	112
有形固定資産の取得による支出	3,692	1,664
有形固定資産の売却による収入	41	29
投資有価証券の取得による支出	4	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他の支出	165	153
その他の収入	107	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,761	1,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,053	1,838
長期借入れによる収入	6,218	3,180
長期借入金の返済による支出	4,391	4,457
自己株式の取得による支出	494	-
配当金の支払額	468	461
新株予約権の発行による収入	3	-
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	97
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,168	2,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,191	4,360
現金及び現金同等物の期末残高	4,360	6,386

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、コスメドステラ(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

当該会社は、フェクト(株)です。

(2) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、コスメドステラ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は8年です。

その他の有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~40年

運搬具 2~4年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引について特殊処理の条件を充たしているため特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨オプション取引

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

通貨オプション取引は、輸入仕入にかかる為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っています。金利スワップ取引は、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジする目的で借入金の範囲内で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして行っています。

なお、特例処理によっている金利スワップや高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6億41百万円計上されています。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」
(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員への福利厚生を目的として行われる「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」について、扱いの対象となる取引を限定した上で、その会計処理や開示方法など実務上の取り扱いを定めたものです。

なお、当社が導入しております「株式給付信託（J-ESOP）」は、「受給権を付与された従業員に信託を通じて自社株式を交付する取引」に該当すると推定しております。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首からの適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	608百万円	865百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	552百万円	560百万円
賞与引当金繰入額	61	62
貸倒引当金繰入額	53	5
退職給付費用	15	18
役員退職慰労引当金繰入額	64	25
研究開発費	1,124	1,172

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,124百万円	1,172百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地及び建物	5百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	25	28
その他	-	0
計	30	28

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	27	2
その他	0	0
計	28	7

固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他	- 百万円	0百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア等

減損損失の内訳

建物及び構築物 3百万円

その他（有形固定資産） 0百万円

ソフトウェア 9百万円

計 14百万円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業区分を基準として概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収価額は使用価値により算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が現時点においてはマイナスであるため、ゼロと算定しています。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	50百万円	74百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18百万円	7百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	18	7
税効果額	6	2
その他有価証券評価差額金	11	4
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9	39
税効果額	3	14
繰延ヘッジ損益	5	24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	289	448
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	84	149
その他の包括利益合計	379	627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	569	300,000	-	300,569
合計	569	300,000	-	300,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株のうち、200,000株につきましては、取締役会の決議に基づく自己株式の取得であり、100,000株につきましては、当社が平成24年2月15日付の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権	-	-	-	-	-	3
	合計	-	-	-	-	-	3

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	258	21	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	209	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年5月31日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	300,569	-	-	300,569
合計	300,569	-	-	300,569

(注) 普通株式の自己株式の連結会計年度末株式数300,569株のうち、100,000株につきましては、当社が平成24年2月15日付の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E SOP)」の導入を決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有しているものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権	-	-	-	-	-	3
	合計	-	-	-	-	-	3

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,457百万円	6,554百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	97	168
現金及び現金同等物	4,360	6,386

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

高純度薬品事業における生産設備(機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品))です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具器具及び備品)	62	57	4

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具器具及び備品)	36	36	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9	7
1年超	7	-
合計	16	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

(3) 受取リース料および減価償却費

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	15	9
減価償却費	11	3

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	23	23
1年超	77	53
合計	101	77

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入れによって調達しています。デリバティブはリスク回避としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、総資産の規模に対して軽微なものであるため、市場価格の変動による損益への影響は限定的です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達です。大部分の長期借入金について固定金利での利息の支払いを行っており、支払い金利の変動によるリスクの回避を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,457	4,457	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,834	5,834	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	68	68	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,701)	(1,701)	-
(5) 短期借入金	(3,281)	(3,281)	-
(6) 長期借入金	(10,871)	(10,860)	11
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	50	50	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(39)	(39)	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,554	6,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,270	6,270	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	77	77	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,753)	(1,753)	-
(5) 短期借入金	(5,224)	(5,224)	-
(6) 長期借入金	(9,423)	(9,409)	14
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、独立行政法人科学技術振興機構からの借入額1,554百万円については、将来キャッシュフローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期借入金」には含めていません。

(7) デリバティブ取引

これに関する事項は、「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	618	870

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,834	-	-	-
合計	10,277	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,270	-	-	-
合計	12,812	-	-	-

(注4) 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,281	-	-	-	-	-
長期借入金	3,953	2,716	1,824	1,265	1,085	26

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,224	-	-	-	-	-
長期借入金	3,115	2,489	1,846	1,575	377	19

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	45	17
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63	45	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	5	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	5	1
合計		68	51	16

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額618百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	72	47	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72	47	25
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	5	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	5	1
合計		77	53	24

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額870百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めていません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	-	0
合計	0	-	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について4百万円（其他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	6,030	6,030	50	50

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	6,030	6,030	74	74

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建（注2） 米ドル	27,933	13,966	67	67

（注1）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

（注2）通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため一括して記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨オプション取引 米ドル	原材料輸入による外 貨建買入債務および 外貨建予定取引	6,512	-	39

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800	640	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	640	480	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しています。

当社は、平成23年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
(平成25年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	601百万円
(2) 年金資産	- 百万円
<hr/>	
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	601百万円

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(1) 勤務費用等(純額)	54百万円
(2) その他	38百万円
<hr/>	
(3) 退職給付費用(1) + (2)	92百万円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しています。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	601百万円
退職給付費用	70百万円
退職給付の支払額	30百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	641百万円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	70百万円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、39百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. 自社株式オプションにかかる資産計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金	3	3

2. 自社株式オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	平成24年新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 7名 子会社従業員 19名
株式の種類別の自社株式オプションの数(注)	普通株式 700,000株
付与日	平成24年 7月10日
権利確定条件	<p>本新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成28年3月期または平成29年3月期の連結損益計算書における売上高が450億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が36億円以上の場合のみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義により、以下同様とする。)の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または監査役の任期満了もしくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成28年 5月 1日 至平成32年 3月31日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) 自社株式オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

自社株式オプションの数

	平成24年新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	700,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	700,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年新株予約権
権利行使価格（円）	1,443
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	470

3. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	66百万円	10百万円
連結会社間内部利益消去	124	108
棚卸資産評価損	85	96
賞与引当金	125	119
貸倒引当金	101	33
減価償却超過額	69	61
退職給付引当金	214	-
退職給付に係る負債	-	228
役員退職慰労引当金	180	188
会員権評価損	15	15
繰越欠損金	437	610
その他	71	67
繰延税金資産小計	1,493	1,540
評価性引当額	605	786
繰延税金資産合計	887	754
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	14
その他有価証券評価差額金	5	8
在外関係会社の留保利益金	66	90
資産除去債務に対応する除去費用	15	18
繰延税金負債合計	88	132
繰延税金資産の純額	799	621

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	385百万円	282百万円
固定資産 - 繰延税金資産	429	356
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	15	17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100 分の5以下であるため	1.3
住民税均等割	注記を省略していま す。	1.1
試験研究費の特別控除等		3.7
持分法利益		4.9
連結子会社軽減税率		1.4
評価性引当額の増減		13.9
関係会社の留保利益		1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年~35年と見積り、割引率は1.44%~2.875%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	119百万円	142百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	0百万円
時の経過による調整額	3百万円	4百万円
為替変動による調整額	18百万円	20百万円
期末残高	142百万円	168百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」、「コスメティック事業」および「エネルギーマネジメント事業」の5つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

「コスメティック事業」は、化粧品販売を行っています。「エネルギーマネジメント事業」は、ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売を行っています。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「エネルギーマネジメント事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	エ ネ ル ギ ー マ ネ ジ メ ン ト	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,241	4,432	-	143	9	27,827	290	28,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	2,787	-	-	0	2,800	184	2,985
計	23,253	7,220	-	143	9	30,627	475	31,103
セグメント利益 又は損失()	3,127	673	658	152	239	2,749	61	2,687
セグメント資産	32,296	7,239	1,560	67	34	41,197	272	41,470
その他の項目								
減価償却費	2,202	496	113	1	3	2,817	3	2,821
持分法適用会社への 投資額	608	-	-	-	-	608	-	608
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	2,194	265	40	-	0	2,500	0	2,501

(注)「その他」には、当社グループが行っている保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	エネ ル ギ ー マ ネ ジ メ ン ト	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,585	4,266	-	187	85	28,125	322	28,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	3,057	-	-	-	3,064	218	3,283
計	23,593	7,323	-	187	85	31,190	540	31,731
セグメント利益 又は損失（ ）	1,586	727	705	192	235	1,180	93	1,086
セグメント資産	36,238	7,041	1,418	52	51	44,802	304	45,106
その他の項目								
減価償却費	2,749	378	215	2	2	3,349	3	3,352
減損損失	-	-	-	14	-	14	-	14
持分法適用会社への 投資額	865	-	-	-	-	865	-	865
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	3,546	277	0	8	2	3,836	3	3,839

（注）「その他」には、当社グループが行っている保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,627	31,190
「その他」の区分の売上高	475	540
セグメント間取引消去	2,985	3,283
連結財務諸表の売上高	28,118	28,447

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,749	1,180
「その他」の区分の利益	61	93
セグメント間取引消去	0	1
連結財務諸表の営業利益	2,686	1,087

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,197	44,802
「その他」の区分の資産	272	304
全社資産(注)	64	62
その他の調整額	415	382
連結財務諸表の資産合計	41,119	44,787

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア (その他)	北米	欧州	その他	合計
16,003	6,818	3,867	998	425	4	28,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
丸善薬品産業株式会社	6,567	高純度薬品

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア (その他)	北米	欧州	その他	合計
15,515	7,456	3,836	1,047	587	3	28,447

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
丸善薬品産業株式会社	6,694	高純度薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

固定資産の減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	フェクト株式会社	韓国忠清南道公州市	3,200	高純度薬品の製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	5,636	売掛金	516

(注) 1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	フェクト株式会社	韓国忠清南道公州市	3,200	高純度薬品の製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	5,887	売掛金	557

(注) 1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,667円59銭	1株当たり純資産額	1,739円37銭
1株当たり当期純利益金額	160円06銭	1株当たり当期純利益金額	63円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,300	21,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	290	327
(うち新株予約権 (百万円))	(3)	(3)
(うち少数株主持分 (百万円))	(287)	(324)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,010	20,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	11,999	11,999

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,941	765
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,941	765
期中平均株式数 (千株)	12,128	11,999
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	46	66
(うち新株予約権 (千株))	(46)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,281	5,224	0.54	-
1年内返済予定の長期借入金	3,953	3,115	0.74	-
1年内返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,213	7,863	0.72	平成26年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	2	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	15,455	16,207	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,489	1,846	1,575	377
リース債務	2	0	-	-

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、独立行政法人科学技術振興機構からの借入金15億54百万円は無利息です。平均利率の算定には含めていません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,870	13,908	20,843	28,447
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	68	609	1,253	1,388
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (百万円)	0	326	785	765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()(円)	0.03	27.20	65.47	63.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.03	27.22	38.27	1.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788	4,727
受取手形	408	350
売掛金	2 4,615	2 5,021
商品及び製品	1,594	1,613
仕掛品	1,015	967
原材料及び貯蔵品	476	498
前払費用	66	73
繰延税金資産	290	203
未収還付法人税等	-	220
未収消費税等	277	-
その他	173	161
貸倒引当金	100	128
流動資産合計	11,606	13,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,753	7,778
減価償却累計額	4,169	4,474
建物(純額)	3,583	3,304
構築物	3,064	3,060
減価償却累計額	2,471	2,558
構築物(純額)	593	502
機械及び装置	23,790	23,970
減価償却累計額	14,317	15,876
機械及び装置(純額)	9,473	8,094
車両運搬具	106	106
減価償却累計額	90	98
車両運搬具(純額)	16	8
工具、器具及び備品	2,508	2,597
減価償却累計額	2,149	2,239
工具、器具及び備品(純額)	359	357
土地	2,576	2,576
リース資産	1,243	1,583
減価償却累計額	370	539
リース資産(純額)	873	1,043
建設仮勘定	227	2,723
有形固定資産合計	17,704	18,610
無形固定資産		
ソフトウェア	26	32
その他	16	82
無形固定資産合計	42	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59	57
関係会社株式	2,074	2,074
関係会社長期貸付金	1,535	1,948
長期前払費用	-	7
会員権	5	5
繰延税金資産	293	236
破産更生債権等	308	42
その他	259	262
貸倒引当金	1,705	1,816
投資その他の資産合計	2,829	2,818
固定資産合計	20,577	21,544
資産合計	32,183	35,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	604	545
買掛金	2,105	2,106
短期借入金	800	2,700
1年内返済予定の長期借入金	3,028	2,434
リース債務	2,179	2,226
未払金	565	1,603
未払費用	102	117
未払法人税等	678	-
未払消費税等	-	260
預り金	17	17
設備関係支払手形	259	1,169
賞与引当金	216	216
デリバティブ債務	39	-
その他	7	2
流動負債合計	7,551	10,360
固定負債		
長期借入金	5,243	5,260
リース債務	2,694	2,816
長期未払金	2,135	2,159
退職給付引当金	425	436
役員退職慰労引当金	471	493
資産除去債務	10	10
その他	12	3
固定負債合計	8,208	8,591
負債合計	15,759	18,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金	3,288	3,288
資本剰余金合計	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	1,558	1,411
利益剰余金合計	10,463	10,316
自己株式	496	496
株主資本合計	16,435	16,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	11
繰延ヘッジ損益	24	-
評価・換算差額等合計	14	11
新株予約権	3	3
純資産合計	16,423	16,303
負債純資産合計	32,183	35,254

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 19,477	1 19,455
商品売上高	1,248	1,214
売上高合計	20,726	20,669
売上原価		
製品期首たな卸高	1,353	1,460
商品期首たな卸高	124	133
当期製品製造原価	1 13,136	1 14,618
当期商品仕入高	939	905
合計	15,553	17,118
製品期末たな卸高	1,460	1,465
商品期末たな卸高	133	148
売上原価合計	13,959	15,504
売上総利益	6,766	5,165
販売費及び一般管理費	2 4,493	2 4,567
営業利益	2,272	597
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	3	1 116
受取賃貸料	1 76	1 96
受取ロイヤリティー	1 65	1 71
為替差益	-	204
デリバティブ評価益	184	-
その他	126	70
営業外収益合計	473	578
営業外費用		
支払利息	45	42
為替差損	79	-
賃貸収入原価	19	17
貸倒引当金繰入額	267	376
その他	17	53
営業外費用合計	429	490
経常利益	2,316	685
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産廃棄損	3 27	3 6
減損損失	-	9
投資有価証券評価損	-	4
関係会社株式評価損	61	-
特別損失合計	88	21
税引前当期純利益	2,232	664
法人税、住民税及び事業税	953	222
法人税等調整額	85	128
法人税等合計	867	351
当期純利益	1,365	313

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	660	9,565	1	16,032
当期変動額									
剰余金の配当						467	467		467
当期純利益						1,365	1,365		1,365
自己株式の取得								494	494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	897	897	494	403
当期末残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	1,558	10,463	496	16,435

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	18	19	-	16,012
当期変動額					
剰余金の配当					467
当期純利益					1,365
自己株式の取得					494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5	5	3	8
当期変動額合計	10	5	5	3	411
当期末残高	9	24	14	3	16,423

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	1,558	10,463	496	16,435
当期変動額									
剰余金の配当						459	459		459
当期純利益						313	313		313
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	146	146	-	146
当期末残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	1,411	10,316	496	16,288

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	24	14	3	16,423
当期変動額					
剰余金の配当					459
当期純利益					313
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	24	26		26
当期変動額合計	1	24	26	-	120
当期末残高	11	-	11	3	16,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 . デリバティブ等の評価基準および評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっています。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は8年です。

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～40年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 . 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨オプション取引

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金

(3) ヘッジ方針

通貨オプション取引は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っています。金利スワップ取引は、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジする目的で借入金の範囲内で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして行っています。

なお、特例処理によっている金利スワップや高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金および仕入債務に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	1,117百万円	941百万円
ステラファーマ(株)	1,554	1,554
アライズ・コーポレート(株)	0	14

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	619	723
長期未払金	1,313	1,514
リース債務	873	1,043

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	6,181百万円	6,549百万円
原材料仕入高	4,984	6,357
受取配当金	-	111
受取賃貸料	65	82
受取ロイヤリティー	65	71

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運搬費	1,588百万円	1,603百万円
賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	13	14
役員退職慰労引当金繰入額	61	22
研究開発費	1,151	1,191
減価償却費	46	37
貸倒引当金繰入額	56	4

(表示方法の変更)

- 前連結会計年度において、主要な費目として表示していました「広告宣伝費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」は186百万円です。
- 前連結会計年度において、主要な費目として表示していました「役員報酬」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前連結会計年度の「役員報酬」は255百万円です。
- 前連結会計年度において、主要な費目として表示していました「給料及び手当」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前連結会計年度の「給料及び手当」は264百万円です。
- 前連結会計年度において、主要な費目として表示していました「業務委託費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前連結会計年度の「業務委託費」は15百万円です。

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	0百万円		0百万円	
建物	0百万円		0百万円	
構築物	-		3	
機械及び装置	26		2	
車両運搬具	0		0	
工具、器具及び備品	0		0	
計	27		6	

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社1,924百万円、関連会社株式150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社1,924百万円、関連会社株式150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	59百万円		- 百万円	
たな卸資産評価損	85		96	
賞与引当金	82		77	
貸倒引当金	575		660	
減価償却超過額	30		22	
退職給付引当金	151		155	
役員退職慰労引当金	167		175	
有価証券評価損	88		81	
会員権評価損	15		15	
その他	45		48	
繰延税金資産 小計	1,302		1,333	
評価性引当額	713		872	
繰延税金資産 合計	589		460	
繰延税金負債				
未収還付事業税	-		14	
その他有価証券評価差額金	5		6	
資産除去債務に対応する除去費用	0		1	
繰延税金負債計	5		22	
繰延税金資産の純額	583		439	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	38.0%
(調整)	会計適用後の法人税等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との間の差異	0.9
住民税均等割	が法定実効税率の100	1.7
受取配当金益金不算入	の5以下であるため注	6.0
評価性引当額の増減	記を省略しています。	25.6
試験研究費の特別控除等		7.8
外国税額控除		1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.1
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,753	27	2	7,778	4,474	306	3,304
構築物	3,064	46	50	3,060	2,558	134	502
機械及び装置	23,790	328	148	23,970	15,876	1,704	8,094
車両運搬具	106	-	0	106	98	7	8
工具、器具及び備品	2,508	189	100	2,597	2,239	190	357
土地	2,576	-	-	2,576	-	-	2,576
リース資産	1,243	391	52	1,583	539	218	1,043
建設仮勘定	227	3,160	664	2,723	-	-	2,723
有形固定資産計	41,273	4,143	1,018	44,397	25,784	2,561	18,610
無形固定資産							
ソフトウェア	43	27	9 (9)	61	29	11	32
その他	17	66	-	84	1	0	82
無形固定資産計	61	94	9 (9)	145	70	12	115
長期前払費用	-	16	8	7	-	-	7

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産	半導体用ISO規格コンテナ	304百万円
建設仮勘定	半導体用高純度フッ化水素酸製造設備	2,584百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,806	504	254	111	1,944
賞与引当金	216	216	216	-	216
役員退職慰労引当金	471	22	-	-	493

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stella-chemifa.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第70期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付資料

平成25年6月17日近畿財務局に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第71期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日近畿財務局長に提出

(第71期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日近畿財務局長に提出

(第71期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ステラケミファ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ステラケミファ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書および内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。